

通産省の最新情報サービスシステム
(MITI TIMES)について
新しい行政情報システムの胎動
青柳 桂一
通産省大臣官房情報業務室

通産省の最新情報サービスシステム(MITI TIMES)は、通産省における企画・立案・意思決定の高度化や日常の行政オフィス事務の効率化を支援するための情報ネットワークシステムである。第一に、MITI TIMESはMITIネットワーク内の多機能端末機を通じて、幹部を始めとする全職員に通産行政に係る内外の生きた最新情報を迅速に提供する。現在、国内外の一流紙の速報記事、海外の国別経済・貿易情報、通産省自身が作成する最新政策資料などのサービスを行っている。更に、電子掲示板や電子メールのサービスも提供しており、端末機間のコミュニケーションに活用することができる。

THE OUTLINE OF MITI TIMES

TOWARD NEW ADMINISTRATIVE INFORMATION SYSTEM KEIICHI AOYAGI DATA PROCESSING & SERVICE OFFICE, MINISTER'S SECRETARIAT, MITI

MITI TIMES is an information network system of MITI (the Ministry of International Trade and Industry), which is targeted to support the decision-making, policy planning or routine office work in MITI. MITI TIMES has two functions. First, it provides the most up-to-date information compiled daily in and out of MITI, which includes THE WALL STREET JOURNAL, THE JAPAN ECONOMIC JOURNAL, OFFICIAL MITI GAZETTS, JETRO COUNTRY REPORTS, DOCUMENT INFORMATION etc. The information can be seen via TSS terminals in MITI NETWORK which covers not only main office but also regional offices of MITI throughout JAPAN. Secondly, MITI TIMES provides communication tools within MITI NETWORK, such as THE ELECTRONIC MAIL, THE BULLETIN BOARD etc.

1. BRAINの概要

通産省においては、昭和36年のコンピュータ導入を皮切りに行政の高度化・効率化を支援するためのコンピュータ利用を積極的に行ってきたり、現在では21台の大型コンピュータを保有し、一般行政分野、特許業務、輸出保険業務、試験研究活動等における行政情報化を推進している。このうち、2台の大型コンピュータを中核とした通産省総合行政情報システム(BRAIN)は、一般行政分野における政策の企画・立案や意思決定への支援、行政事務の効率化支援等を目的としており、政府省庁間で最も進んだコンピュータシステムの一つであると言える。

現在約500台の多機能端末機が、本省各課や地方通産局に配置されており、コンピュータセンターで稼働する大型コンピュータを中心としたMITIネットワークを形成している。このMITIネットワークはさらにMITI-EPAネット、MITI-JETROネット(いずれも双方向のコンピュータネットワーク)を通じて、それぞれ経済企画庁のコンピュータシステム、日本貿易振興会のコンピュータシステムと接続している。MITI-EPAネットは、政府省庁間では最初のコンピュータネットワークシステムで、昭和55年から稼働している。

当省では早い時期からMITIデータバンク構築に取り組み、昭和47年には、政策の企画立案や意思決定に必要なデータを迅速に提供する政策情報システム(PPIS)の開発に着手した。以来、貿易、国内経済、企業財務、国際経済などの通産行政に密接に関連する分野における各種データベースの作成、及びこれらのデータの加工分析用のアプリケーション作りを積極的に進め、BRAINにおけるMITIデータバンクの拡充を図ってきた。また、経済性や運用面から見てMITIデータバンクに蓄積することが困難な場合には、MITIデータバンクを補完するため外部のデータベースシステムの導入を行っている。上に述べたMITI-EPAネットやMITI-JETROネットもこのような考え方に基づいて構築した。

一方、昨今のOAブームの中で、役員OAシステム、幹部システム等の言わば計算機の素人であっても重要な情報が検索できるような情報システムの必要性がクローズアップされてきた。当省においても幹部に生きた情報を提供するための最新情報サービスシステム(MITI TIMES)の開発を59年の夏頃から進め、60年半ばから本格サービスを開始した。ただし、当省の幹部システムであるMITI TIMESは、最終的には幹部のみならず通産行政に従事する全ての職員に内外の最新情報を提供している。現在ではMITI TIMESの省内利用が定着化し、MITI TIMESはBRAINを支える重要な情報システムになっている。

省内のBRAINの利用者は、各課に設置されている多機能端末機からMITI TIMESやPPISにアクセスして、内外の最新情報を仕入れたり、最近の統計データを加工分析することができる。また、多機能端末機は、TSS機能以外にもパソコン機能やワープロ機能も備えているため、簡単な集計、資料作成等の身近な業務処理（個別業務処理）は、利用者自らができるようになっており、省内におけるコンピュータ処理の分散化が進んでいる。

2. MITI TIMESの概要

2.1 通産行政を支援する新しい情報ネットワークシステム

MITI TIMES（最新情報サービスシステム）は、通産省における企画・立案・意思決定の高度化、日常の行政オフィス事務の効率化等を支援する情報ネットワークシステムであって、BRAINの中でも重要なシステムの一つである。

第一に、MITI TIMESはMITIネットワーク内の多機能端末機を通じて、幹部を始めとする全ての職員に対して、通産行政に係る内外の生きた最新情報を迅速に提供する「情報システム」である。MITI TIMESが提供する最新情報は多岐にわたる。すなわち国内外の一流紙の速報記事、海外の国別の経済・貿易情報、通産省自身が作成する最新政策資料等の行政の企画・立案に直接役立つ最新情報から、国会日程、世界時計、会議室予約状況等の日常の行政事務の遂行に役立つ最新情報まで、簡単な操作でどの多機能端末機からでも見ることができる。

第二に、MITI TIMESはMITIネットワーク内の電子掲示板や電子メールのサービスを行っており、省内の部局間あるいは本省と地方通産局間のコミュニケーションに活用することができる「コミュニケーションシステム」ということも言えよう。これは、省内の大部分の課、地方通産局、通産検査所などに広範に多機能端末機が設置されていることや利用者自身が簡単に情報提供者になりうることから、多大な利用が期待される。

MITI TIMESの利用面の長を箇条書きにまとめると、以下の通りである。

- ・電子新聞（豊富な内外の最新情報の提供）
- ・電子掲示板／電子メール（端末機間のコミュニケーション）
- ・電子ファイル（課内の共用データベースシステム）
- ・利用者本位の端末操作
- ・ネットワークの広がり（省内、地方通産局、通産検査所、日本貿易振興会等）

2.2 内外の豊富な最新情報

MITI TIMESの画面から、通産行政に役立つ内外の豊富な最新情報を見ることができる。現在MITI TIMESが提供している内外の最新情報は以下の通りである。

1) 個別システムの内外最新情報

世界の一流紙の記事情報から省内会議室の予約状況までといったように、企画・立案に直接役立つ情報からちょっと便利で身近な情報まで、バラエティに富む最新情報を提供する。これらの最新情報の情報源は、国内外の情報サービス業者であったり、通産関連団体や通産省自身であったり、多くの情報チャンネルを活用している。

-- WALL STREET JOURNAL

今米国で発売中の全米紙 "THE WALL STREET JOURNAL" の要約記事 ("WHAT'S NEWS" の部分) を、朝一番で見ることができる (郵送の場合は3日遅れになる)。米国はもちろんのこと世界全体の経済・政治情勢が一瞥できると同時に、米語のブラッシュアップにも役立つ。

-- 日経新聞速報

日本経済新聞の要約記事を、同紙発売前に提供する。すなわち、明日の朝刊は今日の午後8時頃から、夕刊はその日の正午頃からそれぞれ見ることができる。従って、昼の会議の前に夕刊記事を、そして夜は帰宅前に明日の朝刊記事を仕入れることができる。

-- JETRO 国別情報

日本貿易振興会 (JETRO) の収集した世界各国の経済、政治、一般事情等に関する最新動向の情報を提供する。海外に出張する人や赴任する人には便利。また外国からの訪問客を迎える際に、相手国の事情を前もって調べておくこともできる。国毎の美しいハンドブックの形に印刷することが可能。

-- 通産省公報

明日の通産省公報の要約記事と全文を、正午から見ることができる。これにより、白書、答申、法律、政省令、統計等の通産行政に関する最新のニュースが入手可能となる。さらに公報データベースを検索することにより、最近の通産行政の動きを分野別にまとめて出力することができる。

-- 国会情報

政府委員室が「明日の国会日程」、「来週の国会日程」、「主要委員会の審議状況」等の国会情報を提供する。従来の官房総務課経由の印刷物による配布が姿を消しつつある。

-- 会議室予約状況

利用者は、省内の共用会議室の予約状況を一望して、直接予約することができる。従来のように電話で問い合わせることも不要となり、予約業務の大幅な効率化が見られる。

-- 世界時計

通産省職員が赴任している世界の主要都市の現下のローカル時間や海外オフィスの電話番号が分かる。国際電話をするときには、相手方に失礼にならないように、この世界時計で現地時間を確認できる。

-- P P I Sカタログ（主要経済指標）

P P I S（政策情報システム）のデータベースが、省内でよく利用されるマクロ経済、鉱工業、物価、企業等に関する各種指標の定型的なパターンを提供する。主要統計の最新データ及び時系列データを見ることができる。

2) 通産省自身の省内文書情報（ワープロ文書をそのままの形で入力したもの）

通産省自身、巨大な情報生成機関であると言えよう。各調査課や原課は、それぞれの所管分野や所管産業の最新動向に精通している。各地方通産局は、それぞれの地域情勢を熟知している。毎日のごとく審議会や研究会の報告書が発表される。まさに最新情報が（ワープロ文書の形で）日々作られている。

現在、省内の各課や地方通産局、通産検査所、日本貿易振興会などは、所管分野に関する生々しい最新情報を「省内文書情報」としてMITI TIMESを通じて省内に広く提供している。「省内文書情報」の中には、このような政策資料はもちろんのこと、国会日程表、海外赴任のお知らせ、通産TV番組表、端末機講習会案内などの省内の事務連絡のための最新情報も含まれている。

2.3 省内のコミュニケーション機能

MITI TIMESは、MITIネットワーク内のあらゆる部局間のコミュニケーションの手段としても用いることができる。すなわち、各課は多機能端末機で作成したワープロ文書をそのまま「省内文書情報」としてMITI TIMESに入力するだけで、MITIネットワーク内の各課へ一斉配布したり（電子掲示板）、特定課だけに配布したり（電子メール）することができる。これらの電子掲示板や電子メールを活用することにより、従来からの資料配布、資料提出、事務連絡等を代替することも可能となる。さらに課内の共用データベース（電子ファイル）として活用することもできる。

1) 電子掲示板（一斉情報配布）

各課が多機能端末機で作成したワープロ文書は、簡単な操作でMITI TIMESに入力できる。入力したワープロ文書は、瞬時に省内文書情報として電子掲示板（MITI TIMESの画面）に掲載され、地方通産局も含めたMITIネットワーク内のすべての多機能端末機から見るようになる。電子掲示板として、次のようないろいろな活用法が考えられる。

- 全省的に役立つと思われる最新動向資料や調査結果資料などの公開
- 国会日程表、人事異動表などの省内事務連絡事項の一斉配布
- 各課が利用する起案例、申請書などの様式類の登録
- 新政策のアイデア募集やプロジェクトチームの人材募集

2) 電子メール（特定課への情報配布）

MITI TIMESに入力したワープロ文書（省内文書情報）を、電子メールとして、幾つかの特定課だけに配布先を限定することができる。この電子メールは、限定公開の電子掲示板ということもできる。省内文書情報の配布先については各課が入力時点で指定する。電子メールを受信した場合は、MITI TIMESの画面が点滅する。電子メールの活用例を示す。

- 本省と通産局間の各種連絡
- 関係課への会議案内、資料配布
- 省内アンケート調査や関係課との合議
- 関係者への親展メールの送付

3) 電子ファイル（課内の共用データベース）

課内外の重要なワープロ文書を、各課に割り当てられた電子ファイルに蓄積し、分野別に整理・保存することができ、課内の共用データベースとして活用することができる。また、簡単な操作で、電子ファイルの中の文書を省内文書情報に変換して電子掲示板に載せたり、電子メールで送ることができ、反対に電子掲示板や電子メール受信箱内の重要な文書を電子ファイルに取り出し保管することもできる。

2. 4 新行政情報システムの摸索 —今後の発展方向—

MITI TIMESは、通産省総合行政情報システム（BRAIN）を支える重要な行政情報システムの一つである。MITI TIMESの機能面を見ると、情報システムとしての基本機能にコミュニケーション機能等のいわゆるOAシステムの要素を加えた複合システムと言うことができ、従来にない新しい行政情報システムのプロトタイプとも言えよう。将来より一層の行政の情報化を支援するため、MITI TIMESの情報システムとOAシステムの両面における発展・拡充が必要である。

1) 情報システムとしての発展の方向

-- 企画・立案の高度化支援

MITIデータバンクの一角を形成する情報システムとして、通産政策の企画・立案の高度化の支援を強化する。

-- 最新情報の拡充

生きた最新情報収集のための情報チャンネルの一層の拡充を図り、通産行政に係る内外の主要分野の最新情報を充実させる。

-- 電子図書館化

省内文書情報については、ワープロ文書に限らず重要な資料類や印刷物のデータベース化を促進し、省全体の電子図書館化を図る。

-- MITIネットワークの拡大

外部（他機関、民間、海外等）とのオンラインネットワーク化の進展、通産行政に関する最新情報の外部への提供（直接、間接を問わず）は時の流れであり、このようなネットワークの拡大へ前向きに対応する。

2) OAシステムとしての発展の方向

-- オフィス情報化支援

最新のOAシステム、AIシステム、イメージ情報処理システム等を積極的に活用して、省内のオフィス情報化を支援する。

-- アプリケーションシステムの拡充

国会答弁管理システム、公電管理システム、資料管理閲覧システム、通産省案内システム、プレス発表システム等の各種のアプリケーションシステムの拡充を図る。

-- 通信コミュニケーション基盤の強化

省内LANの構築、通産省VANの確立等の通信コミュニケーション基盤の強化を図る。

3. MITI TIMES開発の歩み

昭和59年後半からMITI TIMESの開発が始まったが、その開発の歩みを振り返って見る。

< 情報化社会の本格到来 >

情報通信技術、半導体技術等の目覚ましい進展に伴い、パソコン、オフコン等が社会全体に急速に普及するようになり、情報化マインドが国民の間に着実に浸透しつつあった。まさに情報化社会の本格到来といえよう。この状況は、民間企業のMISなどが世に出始めたものの多分にムードが先行していた、40年台前半の第一次情報化ブームの頃と比べると、隔世の感がある。通産省の中でも事情は同じであり、省内の情報化マインドの高揚に伴い、新政策の議論においても、産業の情報化、データベースの振興等々「情報化」に関するものが盛り沢山の状況であった。

< 多機能端末機の全面展開 >

59年春の通産省の新庁舎完成に伴い、従来の端末機を、新型の多機能端末機に全面的に切り替えることとし、同時に大幅な台数の増加を図ることとした。この狙いの一つは、増大するコンピュータセンターの負担軽減を図り、分散処理（原課によるローカル処理）を推進することにあつたが、より根本的には、「草の根」的に省内情報化が進展することを期待した。

このような多機能端末機の全面展開が比較的スムーズに進んだのは、もちろん関係者の多大な労苦に負う所が大であるが、これと同時に、長年に亘る地道な行政情報化の努力があったからこそとも言えよう。現に、端末機による省内TSSサービスやPPISの開発は約15年の歴史があり、MITIネットワークも本省以外にも、地方通産局、通産検査所、経済企画庁、日本貿易振興会等へ拡大している。また、予算面で言えば、技術進歩に基づく端末機の大幅な価格低減が、この多数導入を可能とした。

< 幹部システムの出現と開発気運の高まり >

民間では、昨今のOAブームの中で、会社のトップのための役員OAシステムを導入することが盛んであった。また霞ヶ関界隈でも、59年に入って、大蔵省の幹部向けの「FINDシステム」が宣伝され始め、当省幹部の間からも、幹部システムへの期待が高まった。デジジョンルームなどの構想もこの頃から話題になるようになった。

このようにして、本格的な情報化社会の到来、多機能端末機の省内展開、幹部向けシステムの登場等が背景となり、MITI TIMESの開発気運が高まってきた。

< 従来型データベースへの反省 >

正直言って従来型データベースは、会話型であってもプロ向けの汎用コマンド方式になっているために高度な操作を必要とし幹部の直接利用には適さない。さらに、統計データが主であるため検索結果はそのままでは政策資料とは言えず、適切な分析を加えて初めて幹部向けの政策資料になる場合が多い。このような反省を踏まえて、通産省における幹部向けの情報システムは、以下の機能を有するべきであると判断した。

- | |
|---|
| A. 操作が極めて簡単であること。
B. 最新の政策情報を提供すること。
C. 検索結果が分かり易く、美しいこと。 |
|---|

< 全職員の幹部システム >

この幹部システムは、幹部自身が利用者であることはもちろんであるが、通産省の場合は、政策の企画立案がボトムアップ型でなされることが多いため、幹部以外にも、中堅職員にも十分に役立つことが予想された。このような観点から、原則として幹部システムの利用者は、上から下までの全職員とすることとした。なお、どうしても真に幹部だけが見る必要がある場合には、情報の配布先を幹部に特定化すること（電子メール機能）によって、対応が可能となる。

< 「自然流」の人力 >

入力システムは、出来るだけ無理のない「自然流」が望ましい。日常業務から遊離した「ためにする入力システム」は、職員の過度の負担増大を生むことになり、絶対に長続きしない、ということを経営に命ずる必要がある。某社がデジジョンルームを用いた会議を開く際、資料作りのために関係者が何日か徹夜するという話を耳にしたり、某省の幹部システムが人力で苦勞しているという話を聞いたりして、この感を一層強くする。

< WALL STREET JOURNAL >

以上のような考え方を基本にした場合、次に問題になるのは入力情報である。基本理念が確かであっても、内味がいい加減であれば、たちどころにシステムの信頼性を失う。具体的な入力情報として、第一に”WALL STREET JOURNAL”の要約記事を取り上げることにした。幹部が毎朝容易に世界の最新情勢を一瞥出来るからである。しかも、この情報はDOW JONESのデータベースサービスを通じて米国での発売と同時に得られ、かつ容易に我々のコンピュータシステムへの人力が可能であった。このように、「筋の良い」外部データは積極的に人力の対象とすることとしている。

< 通産省自身の省内文書データベース >

通産省自身、巨大な情報作成機関であると言えよう。各調査課や原課は、それぞれの所管分野や所管産業の最新動向に精通している。各地方通産局は、それぞれの地域情勢を熟知している。毎日のごとく審議会や研究会の報告書が発表される。まさに最新情報が日々作られている。幸運なことに、これらの最新情報の多くはワープロで作成されるようになっている。

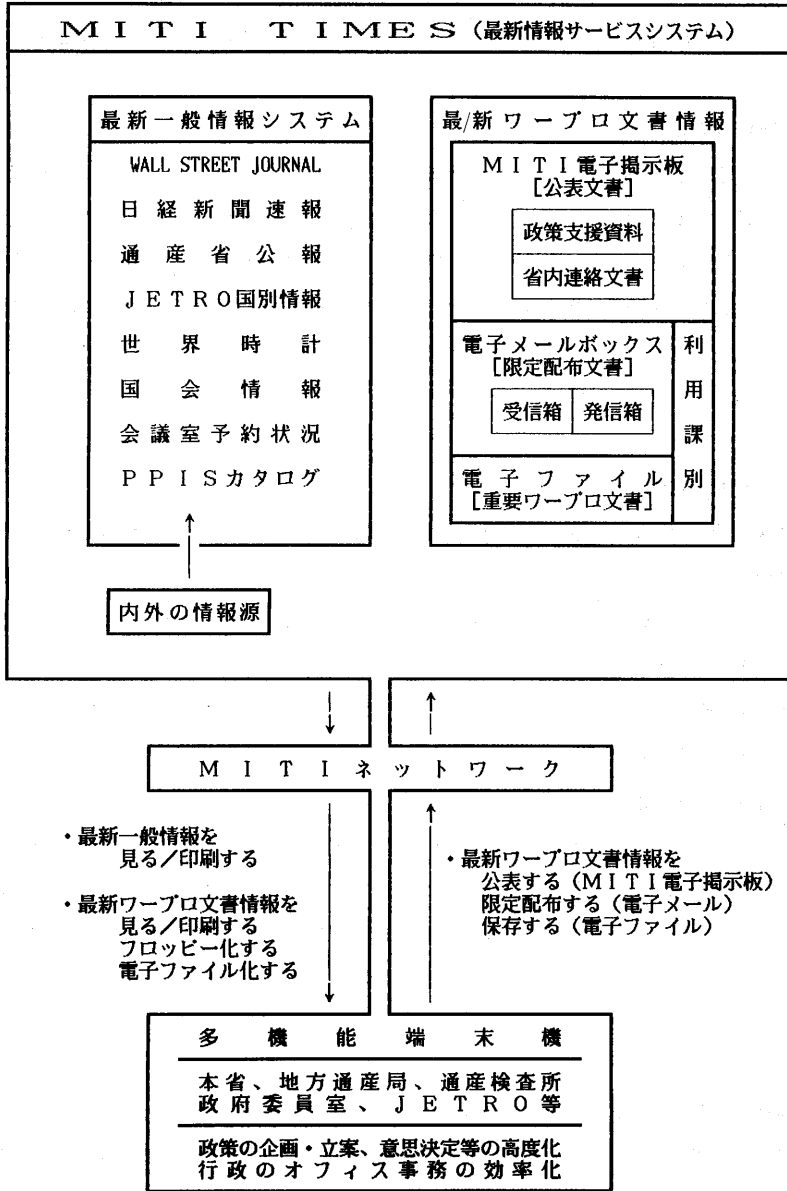
この通産省が生成する生々しい最新情報を、「省内文書情報」として有力な情報源とすることとし、直ちにワープロファイルを簡便にコンピュータシステムに入力するプログラムの開発に着手した。「省内文書情報」は、まさに通産省自身の豊富な自家用データベースと言えよう。

さらに省内でワープロにて作成される情報を分析すると、上記の最新情報以外に国会日程表や海外赴任の案内などの、省内の連絡事項の類が存在する。このようなワープロファイルも「省内文書情報」として入力できることとしたために、このシステムは、情報システムの性格のみならず、電子メールや電子掲示板などのコミュニケーションシステムとしての性格も併せもつことになる。

< 名称の決定 >

ものの名称は一度決められると、その名称がもつイメージが自立化し、逆にそのものの概念を規定し始める。そして、そのものの成長・発展を大きく左右することになる。このことは、最近の企業のC I化ブームを見ても明らかである。この当省の幹部システムの名称の募集を行ったが、やはりHOT LINE、WIRE、EXPRESSなどの「情報の宅急便サービス」を連想させるものが多かった。最終的には、内外の新聞名によく使われる「何々タイムズ」に因んで、【MITI TIMES = MITI TSS INFORMATION EXPRESS SERVICE】を採用することに決めた。

【MITI TIMESの概念図】



↑

内外の情報源

↑

↓

MITIネットワーク

↓

- ・最新一般情報を見る/印刷する
- ・最新ワープロ文書情報を見る/印刷する
フロッピー化する
電子ファイル化する

- ・最新ワープロ文書情報を公表する(MITI電子掲示板)
- 限定配布する(電子メール)
- 保存する(電子ファイル)

↑

多機能端末機

↑

本省、地方通産局、通産検査所
政府委員室、JETRO等

政策の企画・立案、意思決定等の高度化
行政のオフィス事務の効率化